

消費税の扱い及び消費税抜推計値

1. 本調査の消費税の扱いについて

企業会計における消費税の経理処理方法には、大きく分けて税抜経理処理及び税込経理処理がある。平成18年中小企業実態基本調査においては、調査に回答する中小企業の負担を考慮して、報告値に消費税を含むか、含まないかの回答をお願いし、それぞれの経理処理による数値を基に各調査項目への回答をお願いした。したがって、本調査の調査結果（推計値）は、税抜経理処理と税込経理処理が混在する報告値を基に推計・集計を行い算出している。

2. 売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上高・営業収益の税抜推計値及び税抜比率は、次のとおり。

（単位：百万円）

	平成18年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
建設業	79,529,726	78,420,017	98.6%
製造業	116,244,484	114,928,735	98.9%
情報通信業	9,903,685	9,768,464	98.6%
運輸業	21,327,931	21,010,464	98.5%
卸売業	136,558,061	134,587,928	98.6%
小売業	65,710,820	63,977,258	97.4%
不動産業	18,975,877	18,554,531	97.8%
飲食店・宿泊業	16,420,800	15,967,511	97.2%
サービス業	54,579,703	53,509,494	98.0%
合 計	519,251,088	510,724,402	98.4%

3. 売上原価の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく売上原価の税抜推計値及び税抜き比率は、次のとおり。

(単位：百万円)

	平成18年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
建設業	64,023,211	63,224,100	98.8%
製造業	88,586,581	87,733,615	99.0%
情報通信業	5,616,667	5,553,226	98.9%
運輸業	14,638,960	14,438,382	98.6%
卸売業	114,356,147	112,743,988	98.6%
小売業	45,927,899	44,732,806	97.4%
不動産業	9,610,115	9,415,134	98.0%
飲食店・宿泊業	5,163,230	5,008,447	97.0%
サービス業	31,531,429	31,030,432	98.4%
合 計	379,454,239	373,880,129	98.5%

4. 経常利益の税抜推計値及び税抜比率

本調査の調査結果に基づく経常利益の税抜推計値及び税抜き比率は、次のとおり。

(単位：百万円)

	平成18年調査 (a)	消費税抜 (b)	税抜比率 (b)/(a)
建設業	2,097,595	2,049,408	97.7%
製造業	4,833,212	4,771,066	98.7%
情報通信業	522,704	516,725	98.9%
運輸業	494,607	488,990	98.9%
卸売業	2,417,000	2,383,665	98.6%
小売業	1,782,991	1,722,216	96.6%
不動産業	2,033,204	1,991,206	97.9%
飲食店・宿泊業	981,498	948,996	96.7%
サービス業	3,119,564	3,040,876	97.5%
合 計	18,282,376	17,913,148	98.0%